

財務報告

10年間の連結財務サマリー

日本基準(GAAP)		2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)
経営実績	売上高	504,518	599,615	689,477	727,846	781,886
	営業利益	20,415	36,706	43,798	41,603	42,824
	経常利益	20,287	36,777	45,847	43,792	41,490
	税金等調整前当期利益	19,076	36,571	46,101	39,851	36,710
	親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※1}	8,971	21,429	26,214	21,155	20,255
財政状況	現金及び現金同等物	70,715	79,073	92,364	85,283	78,388
	流動資産	229,238	244,798	279,281	291,246	281,212
	有形固定資産	183,864	196,163	210,214	250,557	241,408
	固定資産	225,555	244,846	262,596	316,926	306,160
	総資産	454,794	489,644	541,877	608,172	587,373
	短期借入金 ^{※2}	23,300	35,978	39,069	41,848	21,073
	流動負債	149,968	157,748	168,136	180,795	162,592
	社債	—	—	—	—	—
	長期借入金	34,397	23,329	31,138	42,929	44,691
	固定負債	67,457	59,751	73,462	88,902	96,937
	負債合計	217,426	217,500	241,598	269,697	259,530
	株主資本	238,400	255,201	275,840	289,321	301,756
	(参考)有利子負債	57,698	59,307	70,207	84,777	65,765
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	51,112	52,451	55,448	51,283	77,765
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,027	△40,989	△45,680	△62,432	△56,261
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,224	△6,128	△732	△238	△24,736
主要指標	売上高当期純利益率[%]	1.8	3.6	3.8	2.9	2.6
	総資産回転率[回転]	1.16	1.27	1.34	1.27	1.31
	自己資本比率[%]	48.6	51.7	51.6	51.6	51.7
	ROE[%]	4.1	9.0	9.8	7.1	6.6
	設備投資	37,623	39,097	43,085	64,733	54,498
	減価償却費	41,964	38,633	38,743	39,353	44,462
	研究開発費	25,936	27,279	29,170	29,579	28,409
	期末従業員数(連結)[人]	29,108	30,190	31,672	34,754	35,903
1株当たり情報	1株当たり配当金[円]	36.00	44.00	56.00	56.00	56.00
	基本的1株当たり当期利益(EPS)[円]	69.33	165.63	202.54	163.44	156.49
	配当性向[%]	51.93	26.57	27.65	34.26	35.79

※1 2010年度以前は、当期純利益

※2 1年以内返済予定の長期借入金および1年内償還社債を含む

(単位:百万円)(百万円未満切り捨て)

2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	国際会計基準(IFRS)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)
755,601	806,938	売上収益	807,958	840,714	812,937	721,498
40,675	41,136	営業利益	35,179	36,525	17,888	36,479
39,007	43,200					
31,288	35,775	税引前利益	35,507	37,356	16,106	37,301
16,233	21,175	親会社の所有者に帰属する当期利益	21,361	23,309	11,226	35,205
97,553	104,309	現金及び現金同等物	97,991	107,311	127,930	134,003
305,273	328,524	流動資産	357,666	382,106	359,565	380,578
245,666	259,537	有形固定資産	241,581	257,728	273,479	290,246
315,425	333,819	非流動資産	321,819	326,023	349,619	394,577
620,699	662,388	資産合計	679,485	708,129	709,185	775,155
31,762	43,722	借入金	43,722	32,396	44,657	42,835
170,574	189,075	流動負債	195,392	194,309	180,653	185,535
—	10,000	社債及び借入金	64,511	93,089	103,399	109,379
57,261	54,458	非流動負債	118,435	133,674	158,256	169,164
110,663	119,403	負債合計	313,828	327,983	338,909	354,700
281,237	308,479	親会社の所有者に帰属する持分				
311,127	324,890	(参考)有利子負債	108,233	125,486	148,057	152,215
89,023	108,181					
60,401	60,848	営業活動によるキャッシュ・フロー	44,004	57,463	65,247	67,247
△82,131	△39,201	投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,832	△55,491	△54,174	△49,949
14,794	6,541	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,966	7,749	12,525	△13,065
2.1	2.6	売上収益当期利益率[%]	2.6	2.8	1.4	4.9
1.25	1.26	総資産回転率[回転]	1.23	1.21	1.15	0.97
50.7	49.6	親会社所有者帰属持分比率[%]	51.2	50.0	48.7	50.5
5.2	6.6	ROE[%]	6.4	6.7	3.2	9.6
55,218	64,816	設備投資	53,411	46,891	41,835	46,589
40,902	44,037	減価償却費	32,545	32,927	35,323	35,527
27,164	27,864	研究開発費	27,684	30,025	31,374	31,000
36,679	38,234	期末従業員数(連結)[人]	38,234	39,429	39,403	38,823
53.00	56.00	1株当たり配当金[円]	56.00	60.00	60.00	60.00
125.42	163.60	基本的1株当たり当期利益(EPS)[円]	165.04	180.09	86.74	271.99
42.26	34.23	配当性向[%]	33.93	33.32	69.17	22.1

■ 財務レビュー

概要

当期の世界経済は、2019年末に発生した新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染が世界各国に広がり、2020年度前半は景気が大きく後退しました。年央以降、景気は回復傾向に転じましたが、新型コロナは未だ収束の見通しは立っていない状況です。日本経済も同様に新型コロナの影響を大きく受けましたが、これを契機としてデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)が加速し、テレワークなど働き方が大きく見直しされました。また、2020年9月に発足した菅内閣による2050年カーボンニュートラル宣言もあり、社会全体がCO₂削減に向け大きく動き出しました。自動車業界は、年度前半は過年度から続く市場減退に加え、欧米をはじめとする世界各国で新型コロナ感染拡大によるロックダウンで工場の稼働停止を余儀なくされ大幅に生産が減少しました。年度後半からは急速に生産が回復してきたものの、生産台数は国内、海外ともに前年割れとなりました。

このような情勢のなか当社グループは、年度前半はグループ全体で緊急モードと位置付けて、売上減少に対応すべく緊急収益対策に傾注しました。年度後半からは外部環境が激変するなか、中期計画である「2025事業計画」の実現に向けたリソース投入を優先し、「活動の3本柱」を軸とした成長戦略に取り組んでいます。

活動の柱Iは「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。まず、事業化を加速させるべく、2020年1月に先行開発機能を強化するなど開発部門を見直しました。また、事業環境の大きな変化に対応し、持続的な成長を実現するため、2018年度に創設したCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)を活用したスタートアップ企業への出資は2020年度も積極的に進め、長年培ったコア技術と外部の知見の融合による新事業の創出や自動車領域でのCASE・MaaSに対応した新製品の開発に注力しています。新技術の一つであるUV-C(深紫外線)LEDは、高付加価値LEDとして2017年から開発を進めてきましたが、照射により新型コロナが不活化することを確認し、ウィズコロナ時代の安全・安心な暮らしに貢献すべく、2020年11月にWOTA株式会社の水循環型のポータブル手洗いスタンド「WOSH」に搭載する「UV-C LED水浄化ユニット」の販売を開始、続いて同年12月には空気を除菌する「UV-C空間除菌装置」を販売し、個人ユーザ様向けの商品展開を開始しました。また、三重県のいなべ工場では

2020年11月にトヨタ自動車株式会社のFCEV「MIRAI」向けの高圧水素タンクの生産を開始するなど、新領域での事業を一歩進めることができました。

活動の柱IIは「伸びる市場・伸ばせる分野へ重点戦略」であり、米州、アジアを重点地域と位置付け、エアバッグ、樹脂フューエルフィルターパイプ、ラジエータグリルなどの高付加価値製品を重点製品として、トヨタ自動車株式会社のみならず、本田技研工業株式会社をはじめとする日系カーメーカー、デトロイト3など外資系カーメーカーにも積極的に拡販を進めています。また、重点地域の一つとして位置付けているアジアの一角であるインドでは域内の子会社を統合し、事業を一体運営することで成長市場であるインドでの拡販と経営の効率化により収益拡大を進めていきます。

活動の柱IIIは「生産現場のモノづくり革新」であり、IoT活用によるロス低減やリモート生産準備など生産部門の業務効率化を進め、DXを通じたモノづくりと省人・自動化に取り組んでいます。また、Web会議やテレワークなど、主として間接部門の業務効率化も進めました。

当期の売上収益は、中国における主要顧客の自動車生産台数の増加による増販はあったものの、その他の地域全般における年度前半での新型コロナによる減販、前期にドイツの生産子会社である豊田合成メテオール有限会社(以下「TGM」)を連結範囲から除外したことや円高による為替の影響等により、7,214億円(前期比 11.2%減)と減収となりました。

利益については、新型コロナによる減販影響や英国子会社のリストラクチャリング引当金の計上はあったものの、政府補助金の活用を含む合理化努力や労務費・経費の抑制、前期にTGMの全株式を外部に譲渡し事業整理損失を計上したことの反動により、営業利益は364億円(前期比103.9%増)、英国子会社にて生産終了を前提に労使交渉を開始したことを踏まえ繰延税金資産を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は352億円(前期比213.6%増)と増益となりました。

(単位:百万円)

連結業績	2020年度	2019年度
売上収益	721,498	812,937
営業利益	36,479	17,888
親会社の所有者に帰属する当期利益	35,205	11,226

セグメント別売上収益

①日本

売上収益は、新型コロナによる減販影響等により 3,580億円(前期比 11.6%減)となりました。利益については、新型コロナによる減販影響等はあったものの、徹底した労務費・経費の削減等に加え、前期にTGM全株式を外部に譲渡し事業整理損失を計上したことの反動により、セグメント利益は120億円(前期損失 50億円)となりました。

②米州

売上収益は、新型コロナ、半導体不足および米国寒波による減販影響等により2,034億円(前期比 16.5%減)となりました。利益については、労務費削減(政府補助金等)はあったものの、減販影響等により、セグメント利益は138億円(前期比 16.7%減)となりました。

③アジア

売上収益は、タイやインドネシアでの減販影響等があったものの、中国での主要顧客の増販効果等により1,904億円(前期比 1.2%増)となりました。利益については、タイやインドネシアでの減販影響等があったものの、中国での増販効果や原価改善等により、セグメント利益は144億円(前期比 36.4%増)となりました。

④欧州・アフリカ

売上収益は、前期の第3四半期にTGMを連結から除外したことや、新型コロナによる減販影響等により262億円(前期比 28.2%減)となりました。利益については、英国子会社のリストラクチャリング引当金の計上はあったものの、TGMを連結から除外したことや労務費削減(政府補助金等)により、セグメント損失は39億円(前期損失 42億円)と、損失額が縮小しました。

(単位:百万円)

セグメント別売上収益	2020年度	2019年度
日本	358,082	405,116
米州	203,421	243,590
アジア	190,479	188,292
欧州・アフリカ	26,261	36,567

財政の状況

財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に有形固定資産の増加に伴い、前期末に比べ659億円増加し、7,751億円となりました。また、負債は主に営業債務及びその他の債務等の増加により、前期末に比べ157億円増加し、3,547億円となりました。資本については、主に利益剰余金の増加等により、前期末に比べ501億円増加し、4,204億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末1,279億円に比べ60億円増加し、1,340億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは672億円の収入となり、前期に比べ20億円収入が増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額で316億円収入が減少したものの、営業債務及びその他の債務の増減額で251億円、引当金の増減額で46億円、法人所得税の支払額が37億円、それぞれ支出が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは499億円の支出となり、前期に比べ42億円支出が減少しました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が32億円、定期預金の預入による支出が24億円それぞれ増加したものの、前期発生した子会社株式の売却による支出114億円が当期はなく減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは130億円の支出となり、前期に比べ255億円支出が増加しました。これは主に、短期借入れによる収入が316億円減少し、短期借入金の返済による支出が73億円減少した結果、短期借入収入と支出のネットで243億円の資金の流出となったこと等によるものです。

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー	2020年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,247	65,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,949	△54,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,065	12,525

■ 連結財務諸表

(単位:百万円)

連結財政状態計算書	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	127,930	134,003
営業債権及びその他の債権	142,062	149,249
その他の金融資産	8,364	9,617
棚卸資産	63,925	72,888
その他の流動資産	17,282	14,819
流動資産合計	359,565	380,578
非流動資産		
有形固定資産	273,479	290,246
無形資産	3,741	4,571
その他の金融資産	32,244	41,983
持分法で会計処理されている投資	14,252	14,844
退職給付に係る資産	2,603	6,254
繰延税金資産	14,473	21,349
その他の非流動資産	8,824	15,326
非流動資産合計	349,619	394,577
資産合計	709,185	775,155
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	119,083	126,784
借入金	44,657	42,835
その他の金融負債	8,335	4,076
未払法人所得税	1,585	3,439
引当金	1,881	2,638
その他の流動負債	5,110	5,760
流動負債合計	180,653	185,535
非流動負債		
社債及び借入金	103,399	109,379
その他の金融負債	13,466	13,510
退職給付に係る負債	34,615	34,745
引当金	107	4,578
繰延税金負債	4,158	5,015
その他の非流動負債	2,507	1,935
非流動負債合計	158,256	169,164
負債合計	338,909	354,700
資本		
資本金	28,027	28,046
資本剰余金	26,968	25,626
自己株式	△1,220	△1,232
その他の資本の構成要素	2,233	17,759
利益剰余金	289,061	320,883
親会社の所有者に帰属する持分合計	345,070	391,083
非支配持分	25,204	29,372
資本合計	370,275	420,455
負債及び資本合計	709,185	775,155

(単位:百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	812,937	721,498
売上原価	△712,436	△622,832
売上総利益	100,501	98,665
販売費及び一般管理費	△61,523	△56,423
その他の収益	2,328	3,225
その他の費用	△23,417	△8,987
営業利益	17,888	36,479
金融収益	2,843	3,035
金融費用	△5,538	△3,116
持分法による投資利益	913	903
税引前利益	16,106	37,301
法人所得税費用	△2,265	773
当期利益	13,841	38,075
当期利益の帰属		
親会社の所有者	11,226	35,205
非支配持分	2,614	2,870
当期利益	13,841	38,075
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(EPS)[円]	86.74	271.99
希薄化後1株当たり当期利益[円]	-	271.97

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	13,841	38,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	△2,313	6,252
確定給付制度の再測定	△467	3,757
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△17	112
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,798	10,121
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,061	9,702
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	130	74
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,931	9,776
税引後その他の包括利益	△13,729	19,898
当期包括利益	111	57,974
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,281	53,857
非支配持分	1,393	4,116
当期包括利益	111	57,974

連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 測定する資本性 金融資産	確定給付制度 の再測定
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	28,027	26,968	△1,219	△823	15,498	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△9,769	△2,333	△405
当期包括利益合計	—	—	—	△9,769	△2,333	△405
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	△338	405
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	△338	405
2020年3月31日時点の残高	28,027	26,968	△1,220	△10,593	12,826	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8,705	6,289	3,657
当期包括利益合計	—	—	—	8,705	6,289	3,657
新株の発行	18	18	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,360	—	531	—	△0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,657
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	18	△1,341	△11	531	—	△3,657
2021年3月31日時点の残高	28,046	25,626	△1,232	△1,356	19,116	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	14,674	285,669	354,120	26,024	380,145
当期利益	—	11,226	11,226	2,614	13,841
その他の包括利益	△12,508	—	△12,508	△1,221	△13,729
当期包括利益合計	△12,508	11,226	△1,281	1,393	111
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	△7,767	△7,767	△2,328	△10,095
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	67	△67	—	—	—
その他	—	—	—	114	114
所有者との取引額合計	67	△7,834	△7,768	△2,213	△9,981
2020年3月31日時点の残高	2,233	289,061	345,070	25,204	370,275
当期利益	—	35,205	35,205	2,870	38,075
その他の包括利益	18,652	—	18,652	1,246	19,898
当期包括利益合計	18,652	35,205	53,857	4,116	57,974
新株の発行	—	—	36	—	36
自己株式の取得	—	—	△11	—	△11
配当金	—	△7,120	△7,120	△1,984	△9,104
支配継続子会社に対する持分変動	531	—	△829	1,335	506
連結範囲の変動	—	80	80	373	453
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△3,657	3,657	—	—	—
その他	—	—	—	325	325
所有者との取引額合計	△3,126	△3,383	△7,844	50	△7,794
2021年3月31日時点の残高	17,759	320,883	391,083	29,372	420,455

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度
(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)当連結会計年度
(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,106	37,301
減価償却費及び償却費	37,498	37,812
減損損失(又は戻入れ)	—	813
事業整理損失	21,615	—
引当金の増減額(△は減少)	146	4,749
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,118	101
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	12	933
金融収益	△2,843	△2,800
金融費用	2,912	3,116
持分法による投資損益(△は益)	△913	△903
固定資産売却損益(△は益)	398	668
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,943	△6,410
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	28,965	△2,707
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△18,937	6,187
その他	△4,506	△3,378
小計	76,629	75,485
利息の受取額	2,141	2,001
配当金の受取額	975	893
利息の支払額	△2,802	△3,168
法人所得税の支払額	△11,696	△7,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,247	67,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,677	△16,142
定期預金の払戻による収入	15,815	15,673
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△46,385	△49,595
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	826	632
投資の取得による支出	△996	△566
投資の売却による収入	1,542	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,428	—
その他	128	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,174	△49,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52,912	21,249
短期借入金の返済による支出	△47,078	△39,749
長期借入れによる収入	24,227	32,429
長期借入金の返済による支出	△5,272	△11,417
リース負債の返済による支出	△2,240	△2,777
配当金の支払額	△7,766	△7,117
非支配持分への配当金の支払額	△2,328	△1,984
社内預金制度の廃止による支出	—	△4,193
その他	71	494
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,525	△13,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,597	4,233
現金及び現金同等物の期首残高	107,311	127,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,979	1,840
現金及び現金同等物の期末残高	127,930	134,003